Vol. 16 / Serial
No.3822026. 7. 15.
(8pgs)

Copyright © 2026 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

- P. 1 【巻頭企画① 物資支援同盟】
自治体間 物資支援同盟
東京都立川市/大阪府寝屋川市
- P. 2 【巻頭企画② 疎開保険】
東京都品川区/長野県飯田市
先駆者は鳥取県智頭町、
高知市双葉町
- P. 4 【話題を追って 1】
謝礼付き福祉ボランティア
「スケッター」とは
- P. 5 【話題を追って 2】
東北大災害科研と
東北福祉大の人材育成協定
★Bosai+Topics
・外国人観光客の超広域避難
- P. 6 [BOSAI TIDBITS]
・2026防災士功労者表彰
・東京防災士DXネットワーク
- P. 7 ClipBoard 〜着信あり！
災害・防災情報リンク集

＜特設コーナーへのリンク＞
★2026年7月/8月/9月
防災3か月イベントと災害カレンダー
(この日起こった災害 付き)

[各 CONTENTS をクリックすると
そのページへジャンプします]

リニューアル! ソフトオープン

bosai-plus.info

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
ご活用いただける話題を提供しています。

[巻頭企画] 防災物資支援同盟/「災害疎開先」を第2のふるさとに

都市部と地方の災害時同盟 地方創生へ 一石二鳥・三鳥

災害時の避難所・物資不足を解消、関係人口拡大で地方創生も!



上画像:東京都立川市と大阪府寝屋川市の「災害アライアンス(同盟)」に関する協定より。大規模災害時の確実な相互支援の目的で、両市間の連携・相互援助を約束する協定だ。下:東京都品川区と長野県飯田市が始めた「結い保険」を紹介するチラシより。首都直下地震などが起きると都市部では避難所の不足や支援物資不足が避けられない。そこで避難先として地方を頼る。平時に都市と交流する「疎開保険」で、地方にもメリットが……(画像クリックで拡大表示)

本号「巻頭企画」は、災害時における都市部と地方の連携の話題を2題、取り上げる——
①は、直近の話題として注目された「自治体間「災害同盟」」、②は、東日本大震災後にその
実効性が明らかになりつつある都市部・地方間の大規模災害時の「疎開保険」の話題だ。

① 立川市と寝屋川市、災害同盟(アライアンス)協定を締結 “遠隔支援同盟”が切り開く新たな自治体連携モデル

東京都立川市と大阪府寝屋川市が去る6月11日、「災害アライアンスに関する協定」を
締結した。両市は大規模災害時に互いを支援する「同盟」関係を結び、物資調達や共同備
蓄などを通じて市民生活の早期安定を図るとしている。自治体間連携はこれまで存在し



寝屋川市と立川市の「災害同盟・3つの柱」より
(寝屋川市資料より)



長野県飯田市「結い保険」(チラシより)
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



鳥取県智頭町の位置(同HPより)

たが、遠隔都市同士が「サテライト体制」「プッシュ型供給」「共同備蓄」という具体的な仕組みを明示した協定は全国的にも珍しく、新たな防災モデルとして注目が集まる。

立川市は今回の協定について、「人員確保や備蓄品確保、応援到着の遅れなど、過去災害の教訓から生じた社会的課題を解決するための取り組み」と説明する。特に、被災地から離れた自治体が物資調達業務を担う「サテライト体制」、発災直後から必要物資を供給する「プッシュ型供給」、そして「共同備蓄」の3本柱が特徴だと強調している。

また、寝屋川市は大阪府内でも人口密度が高く、災害対応力の強化を進めてきた自治体である。立川市は多摩地域の中核都市として、広域避難者の受け入れや物資拠点としての役割を担うことが多い。両市の特性を生かした協定は、単なる「応援要請の約束」ではなく、事前に役割分担を決めた実効性の高い連携だと言える。

地理的に離れた自治体同士の災害時連携では、被災県への人員支援派遣を行う「対口(カウンターパート)支援」が知られているが、物資供給を中心としている点が「アライアンス(同盟)」の特徴となる。首都圏と関西圏という離れた都市が連携することで、災害種別や発生タイミングの重複リスクを下げ、より確実な支援体制を構築できる。

>>東京都立川市:災害アライアンスに関する協定 寝屋川市・立川市「同盟」を締結

②「品川で災害が起きたら、飯田が『第2のふるさと』に」―「結い保険」東日本大震災発災翌月から「疎開保険」導入の鳥取県智頭町

東京都品川区と長野県飯田市はこの4月から、「もしも品川で災害が起きたら、飯田が『第2のふるさと』に」と銘打って、品川区民らが年間1人1万円から加入できる「結い保険」を始めた(“結(ゆ)い”とは、助け合って田んぼの仕事をするを「結い田」と呼び、飯田の語源だという)。また、品川区と飯田市は、リニア中央新幹線の結節点となる縁などから、長年にわたり交流を深めてきた。

「結い保険」は、品川区で震災などの大規模災害が発生して品川区民が自宅での生活が困難になった場合、飯田市の宿泊施設(ホテル・旅館・農家民泊など)を避難先として無償提供するもの(被災時の受入条件:地震・津波・台風等を原因とする災害救助法が適用された地域の加入者)。6泊7日まで無料で滞在でき、災害が起これなければ、飯田市から果物などの特産品の詰め合わせが年1回(12月)届くほか、自然を満喫できる1泊2日のツアーへの無料招待といった特典もある。

両自治体では、「遠くの親戚のように助け合える関係」を目指すとのことだが、2カ月で100人を募る予定が、10日で定員を超えたという。募集は毎年4月1日～5月31日で、有効期間は6月1日から翌年の5月31日までとのこと。ちなみに料金(年額・税込)は、1人コース:10,000円、2人コース:15,000円、3人コース:20,000円(4人目以降は1名につき+5,000円/3歳以下は無料)。

>>長野県飯田市:「結い保険」

ちなみに、東京都世田谷区は、1980年代から「縁組協定」に基づき群馬県川場村と交流を続け、区立小の5年生は移動教室で村に泊まり、愛着を深めており、災害時の相互援助協定も結んでいる。また、より踏み込んだ準備をしようという試みとして、東京都板橋区は2023年、災害関連死ゼロを掲げ、福島県や新潟県など13市町と協定を結んだ。平時は自立して生活する区内の75歳以上の2千人が対象で、協定先から迎えに来るバスでホテルの空き部屋などに避難する計画だという。

「疎開保険」について本紙は、2025年5月1日号で鳥取県智頭町(ちづちょう)を取り上げた。鳥取県智頭町は人口約6100人、鳥取県の東南に位置し、南と東は岡山県に接する。

周囲は中国山脈の山々が連なり、その山峽を縫うように千代川が流れ、鳥取砂丘の砂を育んだ源流のまちでもある。まちの総面積の9割以上が山林で緑が一面に広がり1年を通してまちを彩る植物や美しい自然にあふれ―まちのキャッチフレーズは「みどりの風が吹く疎開のまち」だ(同HPより)。

>>>《Bosai Plus》2025年5月1日号(No.353):智頭町「疎開保険」―「関係人口」増へ

智頭町は、「疎開のまち」と自らうたうように、東日本大震災が起こった2011年3月の翌月・4月から、全国初の試みとして「智頭町疎開保険」制度を導入している。これは、自然災



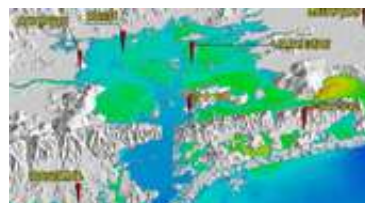
鳥取県智頭町「疎開保険システム事業」(総務省資料より)
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



被災したら迷わず智頭町へ! 「疎開保険」を入り口にした地域間交流(総務省-情報誌2019年2月号より)



昭和南海地震時の浸水状況と現在の様子。上写真:昭和南海地震(M8.0)発災翌日(昭和21年12月22日)地盤沈下:1.2m~1.3m、下:現在の高知市(高知市資料より)



高知県版第2弾:南海トラフの巨大地震による津波のアニメーション(高知県資料より)



高知市双葉町と仁淀川町との「疎開を前提とした交流」

害が起きた際に智頭町が疎開保険加入者に「7日分の食事」と「快適な避難場所」を提供するものだ。疎開保険加入料は年間1万円(1人)から2万円(家族3~4人)で、疎開の受入れ条件は「災害救助法が適用された地域の加入者」。疎開補助の内容は「町内および近隣町村提携施設の宿泊場所・食事の確保・提供」(1日3食・7日分)となっている。

幸い災害に遭わなかった加入者には毎年秋に智頭町特産の米・野菜、加工品など特産品が届けられるほか、「森林セラピー」など智頭町での体験メニュー参加費用が半額になるなどの特典がある。延べ約1500世帯が加入し、宿泊代が半額になる特典を使って延べ約45人(2022年度以降)が民泊を利用した。

智頭町は、この保険は「災害を切り口にした地域間交流」を目的とした独自の取り組みであり、いまで言う人口減少・少子高齢化の打開策である「関係人口・増」を図る試みだとして、保険加入者の疎開実績ゼロは意に介さない。疎開保険は一種のふるさと納税のようなもので、この小さな自治体のファン=関係人口を増やすことに一役買っている。

>>>鳥取県智頭町:「疎開」する場所を提供する「疎開保険」

南海トラフ巨大地震と闘う自主防災 ~「市民目線での減災対策」再掲:西村健一氏「高知市下知地域で 南海トラフ巨大地震を生き延びる」

「疎開保険」を取り上げるにあたり、本紙はほぼ11年前の2015年2月に、高知県高知市下知(しもじ)地区二葉町でブログ紙「二葉町防災新聞」を発行する西村健一氏に寄稿を依頼したことを思い起こした。前述の鳥取県智頭町とほぼ同時期に、水没が想定される高知市二葉町住民の仁淀川町(によどがわちょう)との疎開避難を前提とした相互交流は、2011年4月から始まっていた。

>>>《Bosai Plus》2015年2月15日号(No.108):西村 健一「高知市下知地域で 南海トラフ巨大地震を生き延びる」

高知県下知地区防災計画によると、「南海トラフ地震後の津波被害・長期浸水が懸念される二葉町では、2011年から過疎高齢化が一段と進行する仁淀川町と「疎開を前提とした交流」を継続して行っている。毎年5月末に二葉町側が仁淀川町へ有志で田植え体験、11月3日には下知地区の「昭和秋の感謝祭」に仁淀川地区団体が物産販売のため参加、これまでも、疎開先(避難先)となる地域の公民館見学、空き家見学などを実施している。将来は他の地域(津波・浸水の脅威のない場所)と普段からの交流を深め、相互支援協定を締結するため、仁淀川町以外に高知市北部地域や徳島県三好市、愛媛県今治市との交流も今後進展させていくことを検討中」とある。西村氏をリーダーとする自主防災の、持続する、着実な「市民目線での減災対策」が功を奏しているのだ。

本巻頭企画の締め、西村健一氏の寄稿文から抜粋した次の一文を再掲しておく――

「南海トラフ巨大地震の想定が、南海単独であろうが、3連動(南海・東南海・東海)であろうが、私の居住する高知市下知地区の二葉町は、地盤が沈下しますので、地震・津波以外に長期浸水する市街地です。地域に高台はなく、耐震性を満たした避難収容施設は町内に1カ所しかなく、まったく足りません。…(中略)…そうした「生き延びることがむずかしい」高知市下知地域で、私なりの生き延びる方策をいくつか考えました。荒唐無稽なアイデアもありますが、地域特性を考慮したものです。上意下達式の防災対策ではなく、市民目線での減災対策を真摯に実行していくことを念頭に考えました。

○二葉町町民各位の自宅近くの「津波一時避難(退避)場所」であるビルの選定と所有者との協定、市指定の「津波避難ビル」の選定も行い、2007年度の11カ所を15カ所に増やしました(高齢化が進展しているので「津波一時避難(退避)場所」を3カ所増やしました。

○山間部の仁淀川町(によどがわちょう)との疎開避難を前提とした相互交流は、2011年4月から始め、形を変えて継続。

○仁淀川町との交流は今年は3月の桜の季節に訪問。4月には集落改善センター開所1周年記念祝賀会に参加しました。6月には田植え体験に19人が参加し交流しました。

○二葉町内の津波一時避難(退避)場所への避難行動と、下知コミュニティ・センター(避難収容所)との携帯トランシーバーを活用した情報伝達訓練を実施しました。…(後略)…

>>>高知市二葉町防災新聞

●【話題を追って1】有償ボランティア「スケッター」に注目！

有償介護福祉ボランティア「スケッター」が 関係人口拡大に寄与 地域住民と市内福祉施設をつなぎ、人手不足解消と要支援者社会参加に取り組む



地域互助の仕組みをアップデート(スケッター資料より)



直近の協定締結で、スケッターの鈴木亮平代表(左)と神奈川県相模原市の本村賢太郎市長



スケッター利用の年代別割合と介護未経験者の割合



介護付き有料老人ホームへのスケッター派遣(スケッターHPより)



2025年2月から仙台市との共同事業としてスケッターを展開中。仙台市による市民への周知開始から1カ月で市内の事業所への応募件数が250件を超えた

■ 令和時代の互助インフラ構築

超高齢社会の進展に伴い、介護・福祉の現場における人手不足は一刻の猶予も許さない深刻な課題だ。従来の「専門職による囲い込み」や「無償の善意に頼るボランティア」だけでは現場の維持が困難になるなか、隙間時間を利用した「有償ボランティア」プラットフォーム「スケッター(Sketter)」が注目を集めている。同サービスの特徴は、単なる労働力の提供ではなく、参加者に「謝礼」が支払われる点にある。“謝礼付きボランティア”(?)——この独自の謝礼システムはどのように機能しているのか。その具体的な支払い方法から、現場にもたらす有効性、そして今後の普及に向けた課題までを検証する。

介護・福祉領域に特化した謝礼付きボランティアの地域互助プラットフォーム「スケッター」を運営する株式会社プラスロポ(東京都港区)は、神奈川県相模原市と連携協定を締結し、2026年10月から連携事業を開始する。自治体とスケッターの連携は、全国で30例目。神奈川県では5例目となる。「スケッター」とは、地域住民で福祉を支える令和時代の互助インフラ構築を目的に、2019年にリリースされた地域互助プラットフォームだ。未経験者や資格のない人でも自分のできること(身体介助以外)で「謝礼付きでのボランティア福祉」に関われるのが最大の特徴となる。

■ 「謝礼付き VS ボランティア」——用語上の矛盾を解消

「謝礼付き VS ボランティア」に用語上の矛盾はないのか——それは次のような、“可視化された「感謝」のデジタル循環システム”によって合理化される。

- ① 募集とマッチング: 介護・福祉施設側が「夕食後の食器洗浄の補助」「施設内の清掃」「麻雀レクの相手」といった具体的な「お手伝い」の内容と、それに応じた謝礼金額(1回あたり1500円～数千円程度、時給換算で800円～1000円前後に設定されることが多い)を提示して募集を行う。
- ② お手伝いの実施と承認: ユーザー(スケッター)が応募して現場で活動を終わると、施設側がその実績をシステム上で承認する。
- ③ 謝礼の付与とプール: 承認後、設定された謝礼金がユーザーのマイページ内にデジタルなポイントやコインの形で即座にプールされる。

支払い(換金)方法は、ユーザーの利便性を最優先した設計。プールされた謝礼金は、ユーザーがプラットフォーム上で登録した自身の銀行口座へ、任意のタイミングで振込申請を行うことで現金化できる仕組みだ。定期的な月ごとの振り込みのほか、サービスによっては早期の振り込みに対応する柔軟性を持たせており、参加者が「自分の貢献がすぐに成果として手に届く」という実感を抱きやすい工夫が施されている。

さらにこのシステムは、単なる現金給付にとどまらない広がりを見せていて、例えば、静岡県西伊豆町といった先進的な自治体との連携事例では、事業所が負担する謝礼金に加え、自治体が発行する電子地域通貨(例:「サンセットコイン」)を上乗せして支給する実証実験も行われた。これにより、福祉への貢献がそのまま地域経済の活性化へと循環する、新しい「互助のモデル」が構築されつつあるのだ。

登録者の約7割がこれまで介護福祉領域に関わったことのない未経験者層で、「地域の役に立ちたい」という福祉マインドのあるユーザーが多く、あらゆる業界からの「関係人口」を増やし続けている。学生や10～30代の若者をはじめ、60～70代のアクティブシニアも活躍するなど多様な世代の地域人材が関わっており、「関心はあるけど、関わるきっかけや手段がなかった」という潜在的な関心層を新しく掘り起こしていて、高校や大学との連携も加速中だとしている。

地域住民と市内福祉施設をつなぐことで、施設の人手不足解消と、高齢者や障がい児、障がい者等の健康増進・社会参加の拡大を目的に取り組んでいる。

>>プラスロポ:スケッター、相模原市と協定締結 自治体連携30ヶ所突破

●【話題を追って2】東北大災害科研と東北福祉大「防災士」育成協定

東北大災害科研が東北福祉大と 人材(防災士)育成協定

災害科研推薦の教職員や学生に対し、防災士養成研修講座の受講機会を提供



災害科学国際研究所・越村俊一所長(左)と東北福祉大学・千葉公慈学長
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



出席者全員による記念撮影



上画像:東北福祉大 防災士養成講座日程より
下:東北福祉大の防災士養成講座より

東北大学災害科学国際研究所と東北福祉大学は、防災活動の人材育成に関する協定を去る7月7日、締結した。東北福祉大学国見キャンパスで行われた締結式には、東北大学災害科学国際研究所から越村俊一所長(災害ジオインフォマティクス研究分野)と佐藤健教授(防災教育実践学分野)、佐藤翔輔准教授(防災社会推進分野)、佐藤功事務長が、東北福祉大学からは千葉公慈学長と阿部裕二副学長、阿部靖彦法人本部統括部長が出席のもと、千葉学長と越村所長が協定書へ署名した。

同協定の目的は、災害科学国際研究所と東北福祉大学が連携・協力し、専門的な知見に基づいた防災意識の高い人材の育成を図って、地域社会の安全・安心に寄与すること。具体的には、災害科学国際研究所が推薦する教職員や学生に対し、東北福祉大学は主催する防災士養成研修講座への受講機会を提供し、将来の地域防災リーダーとして活躍できる人材の育成に努める。また、災害時における研究知見の活用や地域防災力の向上に関する意見交換の実施、防災・減災に関する教育プログラムや教材の開発への助言などにおいて、可能な範囲で協力するよう努めることとしている。

■「インクルーシブ防災」の研究、防災特化型人工知能(AI)でも連携強化

締結式の挨拶で、千葉東北福祉大学学長は「東日本大震災の教訓を踏まえながら、福祉の視点を大切にしたい防災リーダーを生み出したい。それに向けて、今回の協定は新たな挑戦の第一歩となる」と期待を述べた。越村研究所所長は「福祉の実践の現場で活躍している東北福祉大学と連携することで生まれる化学反応を期待したい。相互に協力しながら、次の世代の防災人材育成に貢献していく」と抱負を語った。

連携・協力はとくに、障害者らを含む全ての人に配慮する「インクルーシブ防災」の研究や、防災・減災に関する教育プログラムの開発などでも強化し、将来は災害科学国際研究所が実現を目指す防災特化型人工知能(AI)を、東北福祉大の学生の防災教育などに活用してもらう考え。災害科学国際研究所ではこれまで、東北福祉大学の防災士養成研修講座に複数の教員が参加・協力するなど、互いに連携活動を重ねてきたが、今回の協定締結でより一層の連携を図っていくことになる。

ちなみに、東北福祉大学では、学生防災士による「Team Bousaisi」が組織されていて、学内外で防災啓発活動を行っている。東日本大震災時には避難所として約1200人を受け入れたほか、仙台市と災害時に妊産婦らを受け入れる「周産期福祉避難所の運営等に関する協定」を2017年に締結している。

>>東北大災害科学国際研究所:東北福祉大学と防災活動の人材育成に関する協定締結

BOSAI+ Topics



「大規模災害時における外国人観光客の超広域避難具体化研究会」の立ち上げ。挨拶する研究会座長・長崎幸太郎山梨県知事

●「外国人観光客の超広域避難」研究会

山梨県 中央日本四県の研究成果の実装・具体化へWG

山梨県(長崎幸太郎知事)や内閣府(防災担当)、観光庁、新潟県、長野県、静岡県が去る7月2日、「大規模災害時における外国人観光客の超広域避難具体化研究会」の立ち上げを発表した。当日は富士山噴火を想定した外国人観光客の帰国支援について検討を行うため、関係機関が参加するワーキンググループを開催した。

インバウンド需要が急速に拡大するにつれて、激甚災害発生時における外国人観光客の広域避難や帰国に関わる法的な位置づけ、具体的な実務ガイドラインの整備は十分とは言えない状況にある。この空白を解消すべく、これまで独自に防災対応力を研究してきた新潟県・長野県・静岡県・山梨県の中央日本4県の研究成果を国家レベルの政策への実装・具体化を目指す研究会の立ち上げだ。

研究会での議論を通じ、大規模災害時の外国人観光客の安全確保、円滑な帰国支援の仕組みが構築され、全国的にも取組みが広がる契機となることを期待。

>>山梨県:「大規模災害時における外国人観光客の超広域避難具体化研究会」

[BOSAI TIDBITS]

BOSAI+ Tidbits



2026防災士功労賞受賞のみなさんと来賓、日本防災士機構関係者
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



上写真:神奈川県横浜東部地区郵便局長会(神奈川県)の表彰、下:受賞者を代表して謝辞を述べる小國恵子さん(愛媛県)

●「2026 防災士功労者表彰」—— 受賞者代表謝辞は、「女性と防災の会」結成の小國恵子さん(愛媛県)

防災士制度を推進する認定特定非営利活動法人日本防災士機構は去る6月23日、2026年防災士功労賞の表彰式を東京都千代田区の都市センターホテルで行った。

同表彰制度は日本防災士機構が防災士全体の志気を高め、活動意欲の増進を期待するとともに防災士制度の更なる進展に寄与することが目的。防災士としての活動および社会貢献活動に関してとくに功績のあった防災士団体・個人等を選考対象に2016年に制定され(2017年第1回表彰)、今回は10回目。2026年は3団体・7個人が選考され受賞した(「防災士特別功労賞」は今回該当者なし)。

表彰候補の選考は推薦方式を基本とし、その依頼先は、自治体(全国都道府県)、防災士研修実施機関(地方公共団体・大学等教育機関・民間研修機関)、日本防災士会、全国郵便局長会(協賛団体)など。

日本防災士機構によると、防災士認証登録者数(累計)は2026年6月末日時点で全国で36万3484名にのぼり、防災士制度創設時の目標であった30万名を優に超え、次のステージは50万人をめざす伸びとなっている。

表彰式は、羽毛田(はけた)信吾・日本防災士機構会長(元宮内庁長官)の挨拶のあと、3団体・7個人への表彰状授与(副賞10万円)があり、来賓の大沢 博・総務省消防庁長官、横山征成・内閣府政策統括官(防災担当)からの祝辞、また受賞者代表として、日本防災士会愛媛県支部の支部長として地域防災力の向上に尽力し、また女性の防災士として「女性と防災の会」を結成し、防災に関する男女共同参画について、広く啓発活動を行っている小國恵子さん(愛媛県)が受賞謝辞を述べた。

2026年「防災士功労賞」受賞者、同評価・業績の詳細は日本防災士機構ホームページ(下記リンク)参照のこと。

[>>日本防災士機構:2026年防災士表彰「防災士功労賞」](#)

●東京防災士DXネットワーク デジタルを誰もが使える便利な道具に ～東京都千代田区発

東京都心、とくに千代田区を活動拠点とする防災士、または都心で働き、暮らす人々で街づくり・防災に興味のある人が主体となり、デジタル技術を活用して防災力を高めようとする「東京防災士DXネットワーク」が活動を本格化させている。首都直下地震の被害想定などへの危機感を背景に、働き盛り・子育て世代が中心となって立ち上げた同ネットワークは、都市の脆弱性を補う「新しい共助」の担い手として注目を集めている。「東京防災士DXネットワーク」は「東京都千代田区という日本の政治・経済の中心地では、企業活動の再開が遅れば全国に影響が及ぶ。だからこそ、地域住民と就業者が一体となり、復旧・復興を見据えた事前準備が不可欠」だと強調する。

発起人の乾栄一郎氏は、阪神・淡路大震災の経験を踏まえ、「防災の最大の目的は命を守ることはもちろん、その後の『再開』にある」と語る。都市の防災には、避難所運営や物資確保だけでなく、事業継続(BCP)や生活再建を含む総合的な取組みが求められる。

同ネットワークでは、行政との連携強化を方針に掲げ、デジタルツールを活用しながら行政と現場をつなぐパイプラインを構築することを目指すという。デジタルを「みんなの道具」にするという価値観も特徴的だ。情報収集、避難所運営、在宅避難支援など、デジタル技術を誰もが使える形で広めることを目指している。

[>>東京防災士DXネットワーク](#)



「東京防災士DXネットワーク」HPより

わが国最大級の
防災イベントと
災害史カレンダー

[>>随時更新……ここをクリック!](#)

Bosai Plus

防災カレンダー

ClipBoard 着信あり！

【ClipBoard】は、インターネット上の玉石混淆の情報の大海のなかから、「これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい」という情報の“玉”をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。
*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。
*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

《新着情報》

【官庁情報】

▼中央防災会議：津波避難場所で熱中症対策、政府 防災基本計画を改定 (東京新聞：2026.07.14.)

政府の中央防災会議(会長・高市早苗首相)が国や自治体の災害対応の柱となる防災基本計画を改定。津波や洪水などの際に住民が一時的に身を寄せる「指定緊急避難場所」を設ける自治体に対し熱中症対策……

▼参議院本会議：防災庁設置法が成立 政府の災害対応司令塔―11月に も発足

(時事通信：2026.07.13.)

政府全体の防災・災害対応の司令塔となる「防災庁」の設置法が13日の参院本会議で与野党の賛成多数で可決、成立した。首相を組織のトップとし、専任の防災相を配置。平時からの備えや災害発生時の対応……

▼国土交通省：令和8年版「首都圏白書」の公表(令和7年度首都圏整備に 関する年次報告)

(2026.07.10.)

令和8年版の首都圏白書が、本日閣議決定された。首都圏の人口、居住環境等を報告するとともに、トピック毎に首都圏の取組事例を紹介している。首都圏白書は首都圏整備計画の策定及び実施に関する状況……

▼気象庁：口永良部島の噴火警戒レベルを2へ引上げ

(2026.07.09.)

情報発表時刻：7月9日02時25分(福岡管区気象台・鹿児島地方気象台)。噴火警戒レベルを1(活火山であることに留意)から2(火口周辺規制)に引上げ。口永良部島では火山性地震が9日01時頃から増加……

【自治体情報】

▼東京都立川市：大阪府寝屋川市と災害対応「同盟」 相互支援を深化

(日本経済新聞：2026.06.10.)

立川市と寝屋川市は大規模災害発生時に相互支援する協定を締結。行政規模がほぼ同じで地域が異なる自治体が「同盟」を結び、被災時には助け合って市民生活の早期安定を図る。備蓄物資の効率的な運用に……

▼長野県：AUTHENTIC JAPANと山岳遭難者の迅速な捜索・救助に向けた 協定を締結

(AUTHENTIC JAPAN：2026.07.07.)

長野県は、山や海での行方不明者の位置を特定する会員制捜索サービス「ココヘリ」のAUTHENTIC JAPAN株式会社(福岡県福岡市)と「山岳等における遭難者の捜索・救助活動の協力に関する協定」締結……

▼山梨県：「大規模災害時における外国人観光客の超広域避難具体化研究 会」を山梨県が立ち上げ、ワーキンググループを実施

(2026.07.03.)

山梨県や内閣府(防災担当)、観光庁、新潟県、長野県、静岡県が「大規模災害時における外国人観光客の超広域避難具体化研究会」の立ち上げを発表。富士山噴火を想定した外国人観光客の帰国支援に……

▼鳥取県北栄町：多機能コテージ「in 道の駅ほうじょう」誕生 ～防災＆省エ ネを両立するモバイル建築、鳥取県北栄町にオープン～

(日本オフサイト建築協会：2026.07.04.)

一般社団法人日本オフサイト建築協会は、鳥取県北栄町および鳥取県と連携し、「道の駅ほうじょう」北エリアの北条オートキャンプ場内に、モバイル建築による多機能コテージを整備、利用を開始する……

▼香川県：小学生たちが1泊2日の防災合宿 南海トラフ地震に備えて避難 所生活を体験 段ボールベッドで就寝

(TBS：2026.07.09.)

南海トラフ地震に備えて避難所生活を体験。香川県高松市の小学生があなぶきアリーナ香川で1泊2日の防災合宿。香川大学教育学部附属高松小学校の児童約600人がアリーナに仮の避難所をつくって……

【報道クリップ】

▼産経新聞：能登地震死者744人 石川、災害関連死1人認定で502人に 新潟は6人、富山は8人

(2026.07.09.)

石川県は9日、2024年の能登半島地震の影響で心身に負荷がかかり亡くなった「災害関連死」として新たに1人を認定。地震の死者は石川、新潟、富山3県で計744人となった。認定されたのは輪島市の70代女性……

▼ANN：大災害備え ANAが北海道に運航管理の新拠点 有事も航空イ ンフラ維持

(2026.07.08.)

首都圏で大災害が発生した際に航空インフラを維持するため、北海道で飛行機の運航管理を担う新たな拠点。ANAが7月から北海道内で本格稼働を始めた「NOS」は24時間365日、航空機運航統括や管理を行う……

▼朝日新聞：避難タワー、憩いの広場に 日常・災害の境界なく「フェ ーズフリー」

(2026.07.08.)

夕暮れの駿河湾に沈む太陽を若いカップルが見つめていた。静岡県伊豆市土肥にある複合施設「テラッセ オレンジ トイ」。地上18mの展望スペースは、風光明媚(めいび)な観光地とは別の役割も担う……

▼朝日新聞：浜岡原発不正、隠蔽か 中部電、調査中もデータ操作 規制 委中間報告

(2026.07.02.)

中部電力が浜岡原発(静岡県)で想定する最大の地震の揺れ「基準地震動」のデータを不正に操作していた問題で、原子力規制委員会が不正の有無を確認する聞き取り調査を始めた後もデータを操作して……

【海外情報】

▼時事通信：高温多湿の危険日、世界で2倍以上に 半世紀前と比較一米 研究機関

(2026.07.13.)

米国の気候研究機関「クライメート・セントラル」は13日までに、熱中症などの健康リスクが高まる高温多湿の「危険日」が、半世紀前と比較して年間10日から23日へと2倍超に増加したとの分析結果を発表……

▼時事通信：ベネズエラ地震の死者3300人超 約3万1000人がいまだ消 息不明とも

(2026.07.06.)

南米ベネズエラ北西部で6月24日に発生したM7超の連続地震による死者が3342人に達した。負傷者は1万6000人超。政府は正確な行方不明者数を明らかにしていないが、民間サイトによると約3万1000人が……

▼時事通信：ハンタウイルス感染終息＝エボラは拡大続く－WHO

(2026.07.03.)

世界保健機関(WHO)のテドロス事務局長は2日、スイス・ジュネーブで記者会見し、4～5月に大西洋を航行中のクルーズ船で起きた「ハンタウイルス」の集団感染について、「終息したと判断している」と述べた

【周年災害】

▼産経新聞：「33年たっても記憶は消えない」奥尻島で慰霊行事 南西沖 地震、30m津波198人犠牲

(2026.07.12.)

北海道と青森県で計230人の死者・行方不明者を出した1993年の北海道南西沖地震から33年となった12日、津波により甚大な被害が出た北海道・奥尻島(奥尻町)で、犠牲者の慰霊行事が開かれた……

▼NHKニュース:熊本豪雨から6年 安心して住み続けられる環境づくり課題 (2026.07.04.)

災害関連死を含め67人が犠牲となり、今も2人の行方が分かっていない2020年7月4日の熊本豪雨から4日で6年。熊本豪雨では熊本県南部を流れる球磨川が氾濫、被災した地域で人口減少が一段と進む中……

▼読売新聞:熱海土石流から5年たっても全国に不適切な盛り土…撤去などの成功事例を集約し自治体と共有へ (2026.07.03.)

2021年の静岡県熱海市の土石流災害を受け、大幅に規制を強化した盛り土規制法が成立。だが、読売新聞の先月の自治体アンケートで、規制強化後も違反や疑いのある盛り土が全国358か所で作られていた……

▼山陽新聞:西日本豪雨 8年 真備 若者たちの現在地 (2026.07.01.)

「雨がやんで空が晴れました。避難指示は解除されていませんが、避難所から家に戻るのは正しい？」 倉敷市児島赤崎地区の公民館で開かれた防災講演会で横原鈴華さん(18)が約50人の住民らに問いかけた……

【市民防災】

▼福岡大学:豪雨や災害の実態と備えーポイントは下水管に流さないことー (2026.07.06.)

本企画では専門分野の異なる5人の教員が、豪雨や災害等の実態とリスク、対応策等を本学の取り組みを通してお伝えする。「知ることは備えること」。初回は、工学部社会デザイン工学科の渡辺亮一教授……

【防災士関連】

▼日本海新聞:「防災士」の女性3人が防災チーム結成 得意分野生かして防災対策提案 (2026.07.10.)

「防災士」資格を持つ鳥取県内の女性3人が、女性視点に立った防災対策の普及・啓発を図る防災チーム「nichi-nichi」(ニチニチ)を結成。ライフステージに応じた災害への備えや避難所運営計画などを……

▼Sirabee:水ト麻美アナ、じつは取得していた資格(防災士) 説得力に影響相次ぐ「すごいな…」 (2026.07.10.)

日本テレビの“朝の顔”で明治安田生命の「新入社員が選ぶ『理想の上司』総合ランキング」(女性編)で10年連続1位に輝くなど不動の地位を築いている水ト麻美アナウンサー。そんな彼女が取得している資格……

▼デイリー新潮:やす子が「防災士」の資格を取得した理由 「防災意識が高く、即応予備自衛官の訓練のために番組を休むほど」 (2026.07.08.)

日本人の防災意識は“危機感や関心は高いが対策や備えの実行性が低い”といわれる。地震や大雨による被害が相次ぐいま、持ちネタ「ハイ〜!」の芸人やす子(27)が「防災士」資格を取得したことが話題……

▼仙台放送:将来の地域防災リーダー(防災士)育成へ 東北福祉大学と東北大災害研が高い防災意識を持つ人材育成で連携(仙台) (2026.07.07.)

東北福祉大学と東北大学災害科学国際研究所は、高い防災意識を持つ人材育成を目指し協定を締結した。

福祉分野での実践的な学びに強みを持つ福祉大と世界トップレベルの災害研究を行う災害研が連携し……

▼朝日新聞:防災士と野球部主将の二刀流 小6で資格取得、天気予報で学んだこと (2026.07.01.)

自宅では、毎日テレビの気象情報に目を凝らす。東京科学技術(江東区)

の川端俊生主将(2年)は硬式野球部に所属、災害の知識を元に、地域の防災リーダーとしての役割を期待される「防災士」の顔を持つ……

【企業・団体広報関連】

▼AMDA:2026年ベネズエラ地震被災者緊急支援活動を開始 被災地ラ・グアイラ州での医療支援活動 (2026.07.08.)

「救える命があればどこまでも」をモットーに世界各地で人道支援活動を行う特定非営利活動法人アムダ(岡山市)は、ベネズエラ北西部で発生した大地震を受け、医療従事者4名をベネズエラに派遣……

【防災ビス】

▼スペースデータ:干ばつ危機を再現する「DROUGHT CRISIS SIMULATOR」をリリース (2026.07.10.)

株式会社スペースデータ(東京都港区)は宇宙AIプラットフォーム「SpaceBrain」のレジリエンス領域「Geo-Resilience」の新たなシミュレーションとして干ばつに起因する水・エネルギー複合危機を……

▼Spectee:『Spectee SCR』に「道路・河川カメラ」と「道路交通情報」を追加。現場状況をより正確に把握可能に (2026.07.08.)

製造業向けにサプライチェーンリスク管理サービスを提供する株式会社Spectee(東京都千代田区)はリスク管理クラウド「Spectee SCR」に「道路・河川カメラ」と「道路交通情報」を表示、浸水や河川の……

▼トイファクトリー:水を使わない「次世代トイレ」の魅力とは (2026.07.08.)

キャンピングカー製造で業界を牽引する株式会社トイファクトリー(岐阜県可児市)は、水や化学薬品を使わず衛生的に排泄物を処理できる次世代トイレ「Clesana(本社:スイス)」の日本総代理店……

【アンケート調査・リサーチ など】

▼時事通信:ひょう対策、半数「分からない」 屋内避難呼び掛け一民間気象会社 (2026.07.12.)

ゲリラ豪雨などに伴って突然降ってくる「ひょう」。農作物や車などに大きな被害をもたらすが、民間気象会社が行った意識調査では予報が出ても「何をすればいいかわからない」という人が51%に上った……

【イベント／講演会／映画・映像／展覧会など】

▼NHK:NHK 民放 6局防災プロジェクト ~「災害級の暑さから命を守る」特別番組~ (2026.07.14.)

今夏、深刻化する暑さへの備えを呼びかけるため、NHKと民放各局(日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ)が連携して「災害級の暑さから命を守る」発信を展開する……

▼朝日新聞:小学生のぼうさい探検隊マップコンクール 作品募集中 (2026.07.09.)

株式会社朝日新聞社、一般社団法人日本損害保険協会などが主催する第23回「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」は、全国の小学生を対象に、防災・防犯・交通安全など「地域の安全・安心」を……

【防災論考・知見 など】

▼朝日新聞:巨大噴火、制御できる日は 人工的にガス抜き!? 夢の構想は課題山積(厚) (2026.07.10.)

発生すれば日本列島が壊滅的な被害を受ける巨大噴火を制御する研究を産業技術総合研究所(産総研)の研究員が進めている。

無謀な構想に思えるが、うまくいけば噴火を抑えマグマに含まれる資源の活用も……